

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第154期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本曹達株式会社
【英訳名】	Nippon Soda Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿賀 英司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03（3245）6054（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 櫻井 宏通
【縦覧に供する場所】	日本曹達株式会社大阪支店 （大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期 連結累計期間	第154期 第1四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	31,826	40,441	152,536
経常利益 (百万円)	2,679	8,690	16,512
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,732	5,851	12,683
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	560	9,636	15,182
純資産額 (百万円)	146,115	164,349	158,298
総資産額 (百万円)	223,177	251,890	245,585
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	61.80	210.02	454.39
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.9	64.3	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い停滞している経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な海上輸送の混乱や原燃料価格の上昇、および地政学リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）および中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組んでいます。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、棚卸資産の増加や、持分法による投資利益を計上したことなどによる投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ63億5百万円増加し、2,518億9千万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が減少したものの、借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億5千3百万円増加し、875億4千1百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ60億5千1百万円増加し、1,643億4千9百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.3%となりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間は、原燃料価格の大幅な上昇の影響を受けたものの、農業化学品事業や化学品事業、および商社事業において販売が増加したことや、販売価格の修正を実施したこと、および原燃料価格の上昇による在庫評価益を計上したことなどにより、売上高は404億4千1百万円（前年同期比27.1%増）、営業利益は58億3千8百万円（前年同期比149.6%増）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加するとともに、為替レートが前年度よりも円安に推移したことなどにより、86億9千万円（前年同期比224.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58億5千1百万円（前年同期比237.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔化学品事業〕

医薬品添加剤「N I S S O H P C」やK r Fフォトレジスト材料「V Pポリマー」が伸長したこと、および原燃料価格の大幅な上昇に伴い、販売価格の修正を実施したことにより、当累計期間の売上高は114億7千9百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

〔農業化学品事業〕

世界的な海上輸送の混乱や今後の販売価格の上昇を想定した前倒し需要が発生するとともに、病害の発生拡大を見越した引き取りの増加により、殺虫剤「モスピラン」や殺菌剤「パンチョ」・「トップジンM」・「ピシロック」、および殺ダニ剤「ニッソラン」の輸出向けが伸長し、当累計期間の売上高は134億4千万円（前年同期比51.7%増）となりました。

〔商社事業〕

各種有機薬品の増加により、当累計期間の売上高は94億5千6百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

〔運輸倉庫事業〕

運送業は減少したものの、倉庫業が増加したことなどにより、当累計期間の売上高は11億1千3百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

〔建設事業〕

プラント建設工事の増加により、当累計期間の売上高は23億4千7百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

〔その他〕

当累計期間の売上高は26億2百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億4千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,811,707	28,811,707	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,811,707	28,811,707	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	28,811,707	-	29,166	-	24,148

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 881,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,788,000	277,880	-
単元未満株式	普通株式 142,107	-	-
発行済株式総数	28,811,707	-	-
総株主の議決権	-	277,880	-

（注）「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する株式68,140株（議決権の数681個）が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 2 - 1	881,600	-	881,600	3.06
計	-	881,600	-	881,600	3.06

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が所有する株式68,140株については、上記の自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,936	17,518
受取手形、売掛金及び契約資産	48,561	42,964
電子記録債権	3,947	4,501
棚卸資産	34,861	39,929
その他	3,716	5,588
貸倒引当金	11	16
流動資産合計	109,011	110,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,741	22,364
機械装置及び運搬具（純額）	21,442	20,751
工具、器具及び備品（純額）	2,020	2,176
土地	14,945	14,967
建設仮勘定	5,768	6,410
その他（純額）	1,246	1,301
有形固定資産合計	67,165	67,973
無形固定資産		
のれん	158	152
その他	4,810	4,583
無形固定資産合計	4,969	4,736
投資その他の資産		
投資有価証券	47,666	51,683
退職給付に係る資産	11,717	11,972
繰延税金資産	3,338	3,321
その他	1,718	1,718
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	64,439	68,694
固定資産合計	136,574	141,403
資産合計	245,585	251,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,093	18,951
電子記録債務	2,229	3,369
短期借入金	22,572	24,707
未払法人税等	2,248	1,135
賞与引当金	4,370	2,657
その他	6,769	6,020
流動負債合計	57,284	56,841
固定負債		
長期借入金	16,414	16,022
繰延税金負債	6,920	8,041
退職給付に係る負債	2,230	2,236
環境対策引当金	465	423
その他	3,971	3,976
固定負債合計	30,002	30,699
負債合計	87,287	87,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,166	29,166
資本剰余金	25,670	25,670
利益剰余金	96,399	98,759
自己株式	2,830	2,830
株主資本合計	148,406	150,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,257	10,512
繰延ヘッジ損益	14	165
為替換算調整勘定	5,184	586
退職給付に係る調整累計額	1,479	1,422
その他の包括利益累計額合計	7,537	11,184
非支配株主持分	2,354	2,399
純資産合計	158,298	164,349
負債純資産合計	245,585	251,890

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	31,826	40,441
売上原価	22,783	27,385
売上総利益	9,043	13,055
販売費及び一般管理費	6,703	7,216
営業利益	2,339	5,838
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	238	333
持分法による投資利益	44	1,620
為替差益	81	806
その他	195	328
営業外収益合計	559	3,090
営業外費用		
支払利息	71	65
その他	148	173
営業外費用合計	220	238
経常利益	2,679	8,690
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取保険金	-	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
固定資産廃棄損	7	231
減損損失	39	-
その他	6	-
特別損失合計	53	231
税金等調整前四半期純利益	2,626	8,479
法人税、住民税及び事業税	334	989
法人税等調整額	471	1,523
法人税等合計	805	2,513
四半期純利益	1,820	5,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,732	5,851

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,820	5,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	928	772
繰延ヘッジ損益	91	18
為替換算調整勘定	186	802
退職給付に係る調整額	62	51
持分法適用会社に対する持分相当額	363	3,674
その他の包括利益合計	1,259	3,670
四半期包括利益	560	9,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	9,498
非支配株主に係る四半期包括利益	103	138

【注記事項】

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、取締役（社外取締役、非常勤取締役および監査等委員である取締役を除く。）、執行役員および参与（以下「役員等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を参考に、役員等に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

1．取引の概要

本株式報酬制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、役員等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員等の退任時とします。

2．信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において188百万円、68,140株であります。

当社は、下記譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、2022年6月29日をもって株式給付信託（BBT）を終了し、株式給付信託（BBT）に係る信託契約の定めに従い、残余財産である当社株式64,040株を、会社法第155条第13号及び会社法施行規則第27条第1号の規定に従って2022年7月29日に無償で取得し、2022年8月2日開催の取締役会の決議に基づき、2022年8月31日に消却する予定であります。

（譲渡制限付株式報酬制度）

当社は、2022年4月22日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役および非常勤取締役を除く。）、執行役員および参与を対象として、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年7月6日開催の取締役会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月28日に自己株式18,696株の処分を実施しております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
Novus International, Inc.	10,894百万円	12,848百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
減価償却費	2,009百万円	2,243百万円
のれんの償却額	7	7

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	1,980	70	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2021年 6 月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 4 百万円が含まれております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	3,491	125	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2022年 6 月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金 8 百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	9,914	8,860	8,463	1,092	1,248	29,578	2,247	31,826	-	31,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,939	14	1,189	440	5,891	11,475	752	12,227	12,227	-
計	13,854	8,874	9,652	1,533	7,139	41,053	3,000	44,054	12,227	31,826
セグメント利益	1,263	162	267	151	382	2,226	307	2,533	194	2,339

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,479	13,440	9,456	1,113	2,347	37,838	2,602	40,441	-	40,441
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,649	22	2,385	418	866	7,342	654	7,996	7,996	-
計	15,128	13,463	11,842	1,532	3,214	45,181	3,256	48,438	7,996	40,441
セグメント利益	1,830	2,927	375	192	95	5,422	273	5,696	142	5,838

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
製品販売	9,856	8,860	8,463	-	-	27,179	1,412	28,592
工事	-	-	-	-	1,248	1,248	-	1,248
その他のサービスの 提供	58	-	-	1,071	-	1,129	835	1,964
顧客との契約から生 じる収益	9,914	8,860	8,463	1,071	1,248	29,557	2,247	31,804
その他の収益	-	-	-	21	-	21	-	21
外部顧客への売上高	9,914	8,860	8,463	1,092	1,248	29,578	2,247	31,826

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

(2) 地域別の内訳

(単位:百万円)

		報告セグメント						その他 (注)	合計
		化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
日本		5,240	2,399	6,745	1,071	1,246	16,703	2,242	18,945
海外	アジア	742	1,126	1,487	-	1	3,357	5	3,363
	欧州	2,599	2,865	133	-	-	5,598	-	5,598
	北米	1,252	1,397	96	-	-	2,746	-	2,746
	その他	79	1,071	-	-	-	1,150	-	1,150
顧客との契約から生 じる収益		9,914	8,860	8,463	1,071	1,248	29,557	2,247	31,804
その他の収益		-	-	-	21	-	21	-	21
外部顧客への売上高		9,914	8,860	8,463	1,092	1,248	29,578	2,247	31,826

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（1）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
製品販売	11,405	13,440	9,456	-	-	34,302	1,741	36,044
工事	-	-	-	-	2,347	2,347	-	2,347
その他のサービスの 提供	74	-	-	1,091	-	1,165	860	2,026
顧客との契約から生 じる収益	11,479	13,440	9,456	1,091	2,347	37,816	2,602	40,419
その他の収益	-	-	-	22	-	22	-	22
外部顧客への売上高	11,479	13,440	9,456	1,113	2,347	37,838	2,602	40,441

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

（2）地域別の内訳

（単位：百万円）

		報告セグメント						その他 （注）	合計
		化学品 事業	農業 化学品 事業	商社 事業	運輸倉庫 事業	建設 事業	計		
日本		5,965	2,028	7,667	1,091	2,337	19,090	2,593	21,683
海外	アジア	821	1,497	1,478	-	0	3,798	8	3,806
	欧州	3,172	2,972	117	-	9	6,271	-	6,271
	北米	1,478	4,215	183	-	0	5,877	-	5,877
	その他	41	2,727	9	-	-	2,778	-	2,778
顧客との契約から生 じる収益		11,479	13,440	9,456	1,091	2,347	37,816	2,602	40,419
その他の収益		-	-	-	22	-	22	-	22
外部顧客への売上高		11,479	13,440	9,456	1,113	2,347	37,838	2,602	40,441

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、非鉄金属事業及び環境開発事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	61円80銭	210円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,732	5,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,732	5,851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,030	27,861

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT) 」に残存する当社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した「株式給付信託 (BBT) 」の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間69,840株、当第 1 四半期連結累計期間68,140株であります。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である三和倉庫株式会社 (神奈川県横浜市) は、2022年 7 月29日に同社のサーバに不正アクセスを受けたことを確認いたしました。

現在、同社では不正アクセスの内容と範囲の特定を進めておりますが、システム障害の発生により、入出庫作業などの業務に影響が生じており、当社の一部製品におきまして出荷の遅延が懸念される状況となっております。本件による翌四半期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況への影響額は現在精査中であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日本曹達株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池内 基明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

甲斐 靖裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本曹達株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本曹達株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に

表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。